

2021年5月25日

各 位

愛媛の海事クラスターの現状と今後の方向性

～海事産業の生産額は県内全体の約7%、造船業の経済波及効果は約4,700億円～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2021年5月1日発行の「IRC Monthly」2021年5月号、および2021年6月1日発行の同6月号に掲載しています。

記

【調査概要】

- ・ 海事クラスターとは、一般的に、造船業や海運業、船用工業をはじめ、商社や金融、損害保険、水産業、マリレジャーなど、海を中心に経済活動を行っているさまざまな産業・関係団体などが集積している地域・状況をいう。愛媛には今治市を中心に造船業、海運業、船用工業など、日本最大といわれる海事クラスターが形成されている。
- ・ 愛媛県産業連関表を用いて推計した2015年の愛媛県における海事クラスターの生産額は6,687億円となり、県内全体の生産額10.1兆円の6.6%を占めている。一方、海事クラスターの粗付加価値額は、2,328億円となり、県内全体の粗付加価値額5.0兆円の4.7%を占めている（日本海事センター調べ）。
- ・ 2015年に愛媛の造船業が県内経済に与える波及効果は4,695億円で、就業誘発者数は18,666人となった。造船業が県内の他産業へと与える影響力は大きく、造船業の活動が活発になれば、県内経済への波及も増加することが予想される（同上）。
- ・ 今治・愛媛の海事産業の強みとして、造船所と船主が近いところ、有力な船用工業メーカーの存在、地域金融機関のサポート、自治体の理解や人材育成の取り組みなどがある。
- ・ 今後、造船業を中心に愛媛の海事クラスターを構成する業種間での連携強化、人材確保・育成が求められる。今後の環境対応など、オールジャパンで取り組む課題に対しても、今治・愛媛の海事関係者がリーダーシップを発揮していくことが望まれる。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 株式会社いよぎん地域経済研究センター（担当:新藤） TEL (089) 931-9705

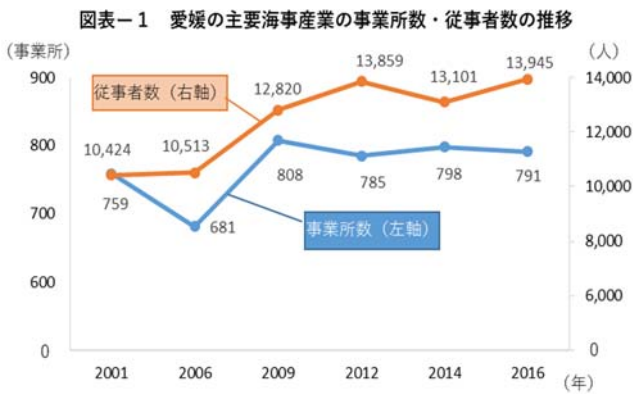
はじめに

愛媛には今治市を中心に造船業、海運業、船用工業など、日本最大といわれる海事クラスターが形成されている。

今回、海事専門のシンクタンクである公益財団法人日本海事センター（東京）の野村撰雄主任研究員及び後藤洋政研究員の協力を得て、愛媛の海事クラスターの現状と今後の見通し、経済規模の推計や造船業の県内経済への波及効果などについて取りまとめた。

1. 愛媛の海事産業の事業所数・従事者数

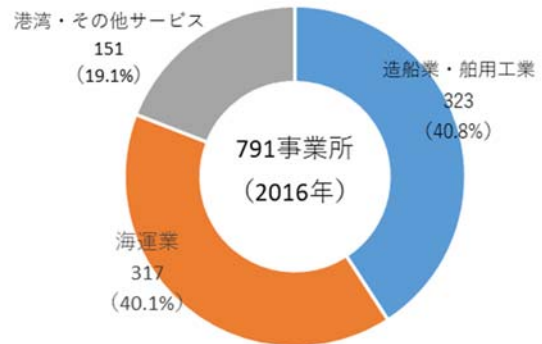
経済センサスによると、愛媛の主要な海事産業（造船業、一部の船用工業を含む、海運業、港湾・その他サービス）の事業所数は、800事業所前後で推移している。海運バブル期の2006年から2009年にかけて約3割増加して以降、ほぼ横ばいとなっている。従事者数は、全体で約14,000人となっている（図表-1）。



資料：総務省「事業所統計・企業統計調査」、
総務省・経済産業省「経済センサス」をもとにIRC作成

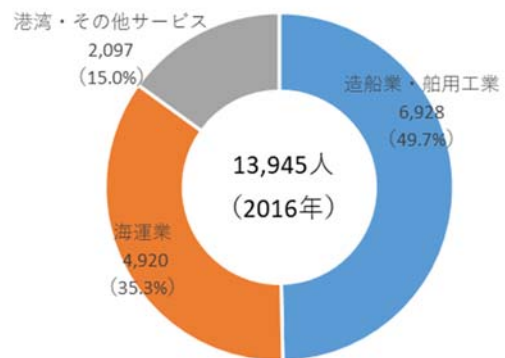
2016年の内訳は、事業所数は、造船業・船用工業が323事業所、海運業が317事業所、港湾・その他サービスが151事業所だった。（図表-2）。同じく従事者数の内訳は、造船・船用工業が約半数の6,928人、海運業は4,920人、港湾・その他サービスが2,097人だった（図表-3）。

図表-2 愛媛の主要海事産業の事業所数の構成割合



資料：総務省・経済産業省「経済センサス」をもとにIRC作成

図表-3 愛媛の主要海事産業の従事者数の構成割合



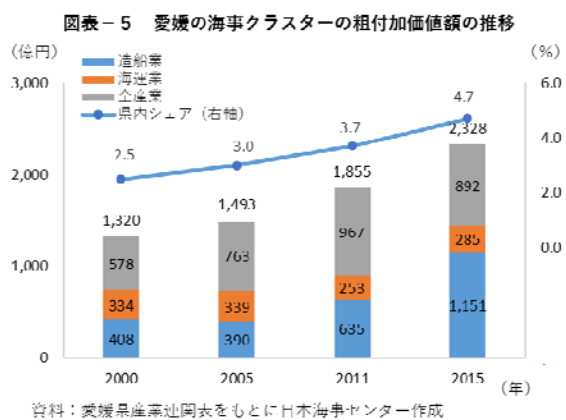
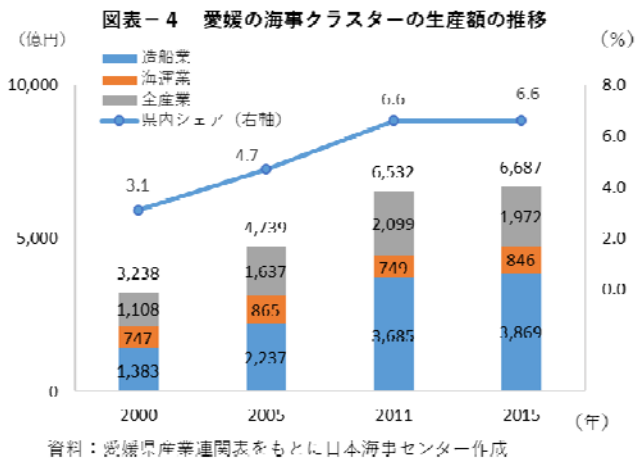
資料：総務省・経済産業省「経済センサス」をもとにIRC作成

2. 愛媛の海事クラスターの生産額・付加価値額

愛媛県産業連関表¹を用いて、2000年以降の愛媛の海事クラスターの規模を推計した。

2015年の愛媛の海事クラスターの生産額（売上高）は、6,687億円となり、県内全体の生産額10.1兆円の6.6%を占めている。このうち、造船業が約6割の3,869億円で、海事クラスターの中心的存在となっている。2000年代のいわゆる「海運バブル」期を背景に、2000年から2011年にかけては成長していたが、2011年から2015年は、ほぼ横ばいとなっている（日本海事センター調べ／図表-4）。

¹ 産業連関表とは1年間の財・サービスの産業間取引を一つの行列に示した統計表。5年ごとに作成されていて、愛媛県では、2020年3月に、最新の平成27年愛媛県産業連関表が公表された。



2015年の愛媛の海事クラスターの粗付加価値額は、2,328億円で、県内全体の粗付加価値額5.0兆円の4.7%を占めている。また、2000年から2015年までに約1.8倍増加している（日本海事センター調べ／図表-5）。

3. 愛媛の造船業の経済波及効果

2015年の愛媛の造船業の県内経済への波及効果は、4,694億8千万円となった。うち、直接効果（最終需要部門の総額）は、3,387億3千万円、間接効果（県内産業に追加的に生じた需要額）は、1,307億5千万円、就業誘発者数は、18,666人となった。（日本海事センター調べ／図表-6）。

造船業が県内の他産業へと与える影響力は大きく、造船業の活動が活発になれば、県内経済への波及も増加することが予想される。

図表-6 愛媛の造船業の経済波及効果（2015年）

経済波及効果	就業誘発者数		
	直接効果	間接効果	
4,694億8,000万円	3,387億3,000万円	1,307億5,000万円	18,666人

資料：愛媛県産業連関表をもとに日本海事センター作成

4. 今後の方向性・まとめ

今治・愛媛の海事産業の強みや今治で海事ビジネスを行う上での利点として、造船所と船主が近いところ、有力な船用工業メーカーの存在、地域金融機関のサポート、自治体の理解や人材育成の取り組みなどが挙げられる。

今後、愛媛の海事クラスターの維持・発展に必要なこととして、以下の3点を示す。

(1) 造船業を中心とする連携強化

愛媛の海事クラスターの発展は、造船業の規模拡大によるところが大きい。造船業は雇用面での貢献度も高いことから、造船業を中心とする業種間の連携強化、つまり、海事クラスターが一丸となって不況を乗り越えていくことが重要である。

(2) 時代に合った人材の育成・確保

造船業は、団塊の世代の大量退職を控えた2000年頃から、技能者・技術者の育成に取り組んできた。次世代の優秀な人材を確保するため、業界のPRを含めた継続的な取り組みが求められる。海運業は、外航では、船舶管理者の確保・養成が、内航では、事業継続・海上物流の安定化の観点から船員の教育・育成がこれまで以上に重要となる。

(3) オールジャパンで海事産業の振興を

今後、海事産業は「自助努力では越えられない」と言われる地球環境問題への対応が迫られている。造船と海運が共存共栄しているわが国こそ、環境分野で世界をリードできると考えられる。ただ、海事産業を自治体単位の地場産業として考えるには限界があり、特定の企業・地域だけのイノベーション（成長・革新）も難しくなっている。特に環境分野においては、国の支援はもとより、国内の造船会社・海運会社がオールジャパンで取り組む必要がある。

今治や愛媛の海事関係者には、こうしたなかでリーダーシップを発揮し、日本や世界全体の海事産業への影響力を高めていく必要がある。

（新藤 博之）